

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 日本マイクロコーディング株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 信義
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)礪波 時夫 TEL (042)543-4711
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日 配当支払開始予定日 平成19年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,329	(△7.1)	518	(△39.1)	541	(△39.7)	340	(△35.6)
18年3月期	8,966	(△17.0)	851	(△29.2)	896	(△29.9)	529	(△28.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
19年3月期	33	48	—	—	4.2	4.2	6.2
18年3月期	49	30	49	28	6.7	6.4	9.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	11,981		8,261		69.0	811	39
18年3月期	13,804		8,051		58.3	788	09

(参考) 自己資本 19年3月期 8,261百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	302	△591	△1,262	1,549
18年3月期	1,036	△722	△805	3,095

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18年3月期	—	—	13	00	132	26.4
19年3月期	—	—	9	00	91	26.9
20年3月期(予想)	—	—	6	26	—	25.0

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,870	(△39.3)	△127	(—)	△93	(—)	△88	(—)	△8	64
通期	7,258	(△12.9)	342	(△34.1)	385	(△28.9)	255	(△25.2)	25	04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 10,696,320株 18年3月期 10,696,320株

② 期末自己株式数 19年3月期 514,358株 18年3月期 513,458株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,427	(△7.6)	295	(△58.7)	423	(△43.4)	256	(△43.7)
18年3月期	8,038	(△21.6)	715	(△28.1)	748	(△30.1)	455	(△25.6)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	25	17	—	—
18年3月期	42	00	41	99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	11,721		8,063		68.8	791	91	
18年3月期	13,571		7,981		58.8	781	27	

(参考) 自己資本 19年3月期 8,063百万円 18年3月期 ー 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,450	(△42.5)	△108	(—)	△91	(—)	△91	(—)	△8	94
通期	5,988	(△19.4)	235	(△20.6)	252	(△40.5)	154	(△39.9)	15	13

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、6から7ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成19年度3月期	8,329	518	541	340	33.48
平成18年度3月期	8,966	851	896	529	49.30
前年同期比	92.9%	60.9%	60.3%	64.4%	67.9%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格高騰の不安要因があったものの、企業収益の改善や設備投資の増加が続き、個人消費も持ち直しの兆しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループと関連深いエレクトロニクス分野におきましては、デジタル家電の最終製品販売価格の下落を受け、電子部品への値下げ圧力が一段と強まるとともに、業界の再編・技術の転換等の変化が表面化し、生き残りのための競争は、一段と激しさを増しております。

このような経済環境を背景に、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高83億29百万円（前年同期比92.9%）、営業利益5億18百万円（前年同期比60.9%）、経常利益5億41百万円（前年同期比60.3%）、当期純利益3億40百万円（前年同期比64.4%）となりました。

なお、単独業績は、売上高74億27百万円（前年同期比92.4%）、営業利益2億95百万円（前年同期比41.3%）、経常利益4億23百万円（前年同期比56.6%）、当期純利益2億56百万円（前年同期比56.3%）となりました。なお、個別業績の営業外収益には、中国上海の連結子会社（M. I. S.）からの受取配当金1億21百万円を含んでおります。

ハードディスク関連売上は、前年同期比約77%の売上となりました。この減収要因としては、ハードディスクの情報記録方式が「水平磁気記録方式」から「垂直磁気記録方式」への技術的移行が加速度的に始まった結果、当社の主力製品であるテクスチャー用ポリッシングリキッド（液体研磨剤）及びポリッシングパッド等の売上が減少したことに加え、前年同期は米国の連結子会社（M. I. C.）でハードディスク用研磨機械の特殊要因による売上があったことも影響しております。一方、当社独自によるバニッシュ用研磨機を開発し、今年度中に売上実績を上げることが出来ました。

光ファイバー関連売上は、前年同期比約166%と増収になりました。特に中国市場及び米国市場での需要が拡大しました。光ファイバー用ポリッシングフィルム（研磨テープ）製造の後工程を中国上海の連結子会社（M. I. S.）で行うことにより、コスト面で優位性を確立することができ、当初の計画どおり光ファイバー用ポリッシングフィルムの全世界約70%を獲得することができたものと思われまます。

液晶パネル関連売上は、前年同期比約133%となりました。そのうちパネルクリーニング機については、中国上海の連結子会社（M. I. S.）による組立を含め、前年同期比2倍以上の実績を上げることが出来ましたが、価格競争がさらに激しさを増しているため収益確保が厳しい状況となっておりまます。また、パネルクリーニング機用ポリッシングフィルムも同様な競争で市場価格は厳しい状況ではありますが、他社製パネルクリーニング機を使用しているユーザーが当社製ポリッシングフィルムに切り替えたことも寄与しております。

半導体関連売上は、前年同期比約79%となりました。ウェハーエッジ研磨機の販売台数が年度後半伸び悩み、ウェハーエッジ研磨機用ポリッシングフィルム売上についても新規参入メーカーの攻勢もあり、年度後半になって減少したためであります。当社の開発品であるCMP (Chemical Mechanical Polishing: 化学的、機械的研磨法)用研磨パッドについては、かなり絞り込んだお客様にアプローチを行った結果、一部量産ラインでの採用が始まりました。

受託製造関連売上につきましては、大半がフラットパネルディスプレイ(FPD)用の高機能フィルムの受託製造であります。薄型テレビの最終製品価格の急速な値下げの反動により、従来以上の価格ダウン要請が強まるなか、年度前半は前年同期の売上を上回る勢いでありましたが、年度後半には最終製品メーカーの生産調整等により失速したため、結果として前年同期並みの売上となりました。

当連結会計年度におきましては、当社グループ内における最適な生産体制を構築するために、マレーシアの連結子会社(M. M. S.)でハードディスク用ポリッシングリキッドの製造を開始し、中国天津の非連結子会社(M. I. B.)を中国国内のポリッシングフィルム製造拠点と位置付ける準備に着手いたしました。

さらに、今後の事業の柱としたい「リチウム・イオン・キャパシタ」については、社内でキャパシタ・セル組立の社内技術構築と初期設備の整備が完了し、サンプル出荷を始めました。今後、量産化へのスピードアップを図る所存であります。

(注) リチウム・イオン・キャパシタは、リチウムイオン二次電池と電気二重層キャパシタの両方の特徴を兼ね備えた非対称型キャパシタであります。従来の電気二重層キャパシタの特徴はそのままに、プレドープという富士重工業株式会社独自の技術で負極にリチウムイオンを吸蔵させることで、従来の電気二重層キャパシタと比較して4倍以上のエネルギー密度を得ることができるものであります。これまで電気二重層キャパシタが用いられてきた用途以外にも、鉛バッテリーやリチウムイオン二次電池の代替としての用途も期待されており、将来、ハイブリッド車への搭載や自動車用鉛電池の代替、アイドリング・ストップ車などの自動車分野に加え、無停電装置や風力発電、フォークリフトなどの民生用機器・産業機器に使用される可能性があります。

1. 部門別売上高の状況

(百万円)

	売上高	構成比	前年同期比
ポリッシング製品	6,692	80.3%	96.5%
ポリッシング商品	1,637	19.7%	80.6%
合計	8,329	100.0%	92.9%

当社は単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんので、事業別で示しております。

① ポリッシング製品部門

当連結会計年度におけるポリッシング製品部門の中で増収品目は、ポリッシングフィルムであります。光ファイバー関連の市場占有率アップ戦略を展開した結果ポリッシングフィルムが伸びたこと、また、ハードディスクのバニッシュ工程で使用するポリッシングフィルムも好調であったことにより、ポリッシングフィルム売上が増加いたしました。

また、減収品目は、ハードディスクの記録方式変更に伴い使用量が減少したポリッシングリキッドであります。

FPD用高機能フィルムを中心とした受託製造は、年度後半になり受託数量が急激に減少したものの前年同期並みの売上を確保することが出来ました。

以上の結果、ポリッシング製品売上は、66億92百万円（前年同期比96.5%）となりました。

② ポリッシング商品部門

当連結会計年度におけるポリッシング商品部門は、前年米国の連結子会社（M. I. C.）で売上実績のあったハードディスク用研磨機の売上がなかったことや半導体のウエハーエッジ研磨機の売上に一服感があったことにより、ポリッシングマシーン売上が減少いたしました。

さらに、ハードディスク用ポリッシンググリキッドの売上減少に伴い派生商品であるポリッシングパッド及びブルブリカント等も減収となりました。

その結果、ポリッシング商品売上は、20億32百万円（前年同期比80.6%）となりました。

2. 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本における売上高は、71億13百万円（前年同期比89.7%）、営業利益は、11億33百万円（前年同期比63.7%）となりました。

この主な要因は、光ファイバー関連売上は順調に推移しましたが、ハードディスク関連売上のポリッシンググリキッド並びに受託製造売上の落ち込みが大きく、最終的に6億44百万円の減少となりました。

② 北米

米国の連結子会社M. I. C. は、光ファイバー関連売上が好調でしたがハードディスク用研磨機売上が減少したため、北米における売上高は、9億15百万円（前年同期比98.2%）、営業損失は、19百万円となりました。

当社グループ内のM. I. C. の位置付けは、エレクトロニクス業界の先端的技術情報を入手することであり、現在、ハードディスクの垂直磁気記録方式の次世代技術情報を入手することや米国内の半導体メーカーに対し当社CMP用研磨パッドの量産ラインでの採用をお客様にプッシュすることあります。

③ アジア

マレーシアの連結子会社M. M. S. は、当初計画に対しハードディスク用ポリッシンググリキッドの売上が未達成ではありましたが、前年同期に比べハードディスク関連売上や光ファイバー関連売上、半導体関連売上が増収となりました。

中国上海の連結子会社M. I. S. は、光ファイバー市場の研磨テープシェア拡大を図るプロフィットセンターと位置付け、同フィルムの後工程を山梨工場から移管したこともあり光ファイバー関連売上が急進しました。また、液晶パネル関連や半導体関連売上も順調に拡大しました。

その結果、アジアにおける売上高は、19億62百万円（前年同期比140.0%）、営業利益は、1億65百万円（前年同期比935.1%）と1億47百万円の増加となりました。

3. 用途別売上高の状況（連結ベース）

当連結会計年度における用途別売上は、下記のとおりであります。

(百万円)

	売上高	構成比	前年同期比
受託製造	2,517	30.2%	99.8%
ハードディスク関連	2,226	26.7%	77.4%
半導体関連	1,136	13.6%	78.7%
光ファイバー関連	979	11.8%	165.7%
液晶パネル関連	767	9.2%	132.7%
磁気関連	331	4.0%	75.5%
その他用途	370	4.5%	71.8%
合計	8,329	100.0%	92.9%

(注) 前年同期比は、それぞれの売上高におけるパーセント表示であります。

当連結会計年度の連結ベース用途別売上概況については、「経営成績に関する分析」に記載のとおりであります。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、主要国の金利や原材料価格の動向など不安定要因を抱えながらも世界経済は成長を続けるものとみられます。一方、デジタル家電、電子デバイス製品等、当社グループに関係の深い分野では高機能化が進みながらも最終製品価格の下落圧力が働く厳しい局面が続くものと思われま

す。当社グループはこのような環境下、経営体質の改善に取り組むことにより、収益基盤をより強固なものにする方針であります。

ハードディスク関連では、市場の拡大は続くものの、モバイル系についてはフラッシュメモリーとの競争が激化し、フラッシュメモリーがハードディスク駆動装置（HDD）に置き換わる動きが加速されるものと思われま

す。記録技術の動向をみますと、水平磁気記録方式から垂直磁気記録方式への移行が進んでおります。この変化に対応すべく当社は垂直磁気記録方式対応のポリッシングリキッドの開発を進め、お客様のニーズに応じてまいります。また、記録方式の最先端技術であるパターンドメディアに向けた対応にも取り組んでおります。

光ファイバー関連では、引き続き米国及び中国を中心に高い需要が見込まれております。品質面での優位性を維持しながら、中国でのポリッシングフィルム製造拠点を早期に立上げお客様の幅広いニーズに応じてまいります。

半導体関連では、今後もウェハーマーカーの高い設備投資需要が続くものと思われます。当社は新型の半導体ウェハーエッジ研磨機を開発いたしました。新型研磨機は当社従来機比較約1/2の省スペース化を実現したことにより、限られた工場スペースの有効利用を可能とし、スループットも改善しました。この新型半導体ウェハーエッジ研磨機の販売を柱に拡大を図ってまいります。CMP研磨パッドについては、前年度同様かなり絞り込んだお客様と密接な技術情報を共有しながらお客様の量産ラインに本格採用されるよう、需要の拡大及び新規のお客様の開拓に努めてまいります。

受託製造については、当初のコンセプトでありました「試作品の受託」「共同開発的受託」に立ち返り、FPD関連だけではなく幅広い業界との接点を強化して行く考えであります。

さらに、新しい分野であるエネルギー関連の製品であるリチウム・イオン・キャパシタ(L.I.C.)は試作から量産化に向けた準備を進めてまいります。お客様からは高い評価を頂き製品のサンプル出荷も始まりました。キャパシタは電源、発電、産業機械から自動車関連と広い用途が見込まれていますので、当社としては付加価値の高いニッチな市場を数多く取り込むよう、お客様の開拓に努めてまいります。

また、各用途別にお客様の要望する新しいポリッシングフィルムの開発を行い、既存製品の新用途・新市場への拡販に努めてまいります。

現時点で判断できる次期の設備投資額は、総額約10億円程度を予定しております。この設備投資を含めた減価償却費合計は約5億円を予想しております。

次期の見通しは、連結売上高72億58百万円、連結営業利益は3億42百万円、連結経常利益3億85百万円、連結当期純利益2億55百万円と予想しております。

なお、為替レート的前提は、1米ドル=110円を想定しております。

当社の単独ベースでは、売上高59億88百万円、営業利益2億35百万円、経常利益2億52百万円、当期純利益1億54百万円を予想しております。

(注記) この資料に記されている売上及び利益の予想数値は、当社及び当社グループの各部門に関する業界の動向についての見直しを含む、国内及び諸外国の経済状況、並びに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした予想を前提としており、実際の業績等はこの資料に記載されている予想数値とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状況)

(百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	増減金額 (△印減)
総資産	13,804	11,981	△1,823
純資産	8,051	8,261	210
自己資本比率	58.3%	69.0%	—
1株当たり純資産	788円09銭	811円39銭	23円30銭

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は119億81百万円で、前連結会計年度末に比べ18億23百万円減少しております。これらの主な要因は、現金及び預金が15億45百万円、受取手形及び売掛金が11億20百万円それぞれ減少したこと並びにたな卸資産が8億円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は37億19百万円で、前連結会計年度末に比べ20億33百万円減少しております。これらの主な要因は、借入金が11億29百万円減少したこと並びに支払手形及び買掛金が5億72百万円減少したことによるものであります。

(株主資本)

当連結会計年度末における株主資本は80億22百万円で、前連結会計年度末に比べ1億81百万円増加しております。これらの主な要因は、当期純利益の増加等により利益剰余金が1億82百万円増加したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減金額 (△印減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036	302	△733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△722	△591	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△805	△1,262	△457
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	5	△40
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△446	△1,546	△1,099
現金及び現金同等物の期首残高	3,482	3,095	△387
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	59	—	△59
現金及び現金同等物の期末残高	3,095	1,549	△1,546

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15億46百万円減少し、当連結会計年度末には15億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、3億2百万円（前連結会計年度は10億36百万円）となりました。これらの主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5億38百万円（同7億98百万円）、減価償却費4億96百万円（同4億85百万円）及び売上債権の減少11億20百万円（同3百万円）であります。一方、減少要因は、たな卸資産8億円増加（同2億36百万円減少）並びに仕入債務5億72百万円減少（同1億18百万円）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は、5億91百万円（前連結会計年度は7億22百万円）となりました。これらの主な要因は、設備投資等の有形固定資産の取得による支出2億80百万円（同6億16百万円）、無形固定資産の取得による支出1億57百万円（同38百万円）、子会社に対する増資による支出1億29百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は、12億62百万円（前連結会計年度は8億5百万円）となりました。これらの主な要因は、借入金の減少による支出11億29百万円（同5億50百万円）及び配当金の支払1億32百万円（同1億94百万円）であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローのトレンドは、下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	59.4	59.6	53.2	58.3	69.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.6	91.7	92.8	59.7	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	48.1	2.3	4.2	3.1	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.4	28.3	18.6	23.3	8.5

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、連結配当性向25%を目途とする配当政策を基本とし、利益の状況に応じて過去の配当実績や財務状況、経営環境等を勘案のうえ安定配当も加味した柔軟な利益還元を行う考えであります。

なお、会社法施行後の配当還元時期につきましては、特段の変更を予定しておりません。

また、当社は取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としたストック・オプションの付与を行うため、ジャスダック市場での自己株式の買付けを過去実施しております。これは、株主の皆様の利益が取締役及び従業員の利益に直結する経営システムの一環として実施しております。

内部留保資金は、財務体質の強化を図るだけでなく、新製品・新サービスの開発や新事業展開に積極的に活用し、事業領域の拡大を図りつつ企業価値の向上に努め、株主の皆様の期待に応えていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等の及ぼす可能性のある主なリスクは、次のとおりであります。

① 経済状況

当社グループの営業収入は、エレクトロニクス業界の需要動向と密接な関係があります。また、当社製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、当社グループの業績は、エレクトロニクスを取巻く市場における景気後退及びそれに伴う需要の減退に影響され、財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

② 代替技術の出現

当社グループが属する業界の技術変化は、目覚ましいものがあります。従前から継続的に活用されている技術にとって変わる新技術が、台頭する可能性があります。技術革新動向については、細心の注意を払っておりますが、予想だにしない代替の技術開発が世の中に提供された場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発力

エレクトロニクス業界は技術的な進歩のスピードが激しく、当社が新技術を正確に予想し、新製品、新技術の提供を常にタイムリーに提供できる保証はありません。技術変化に乗り遅れた場合やお客様の要望する製品開発ができない場合は、当社グループの成長と収益を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規事業

当社グループの成長に向けて様々な取り組みをしておりますが、計画通りに進まない恐れがあります。また、予定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動

米国並びにマレーシア、中国の海外連結子会社との連結財務諸表を作成するため、円換算をしております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

一般的には、他の通貨に対して円高の場合は、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響を及ぼします。為替レートの変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、為替の変動は長期的に見ると平均化されるものと考え、特に、為替予約等は実施しておりません。

2 企業集団の状況

(1) 当社グループの状況

1. 当社（日本マイクロコーティング株式会社）

- ① 本社（東京都昭島市）
- ② 工場（東京都昭島市、山梨県北杜市）
- ③ 支店（台湾新竹市、韓国ソウル市）

2. 連結子会社3社

- ① マイボックス・インターナショナル・コーポレーション（M. I. C.）（アメリカ）
- ② マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード（M. M. S.）（マレーシア）
- ③ マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（上海）コーポレーション（M. I. S.）（中国）

(2) 当社グループの事業内容

当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、以下の事業部門別により記載しております。

1. ポリッシング製品

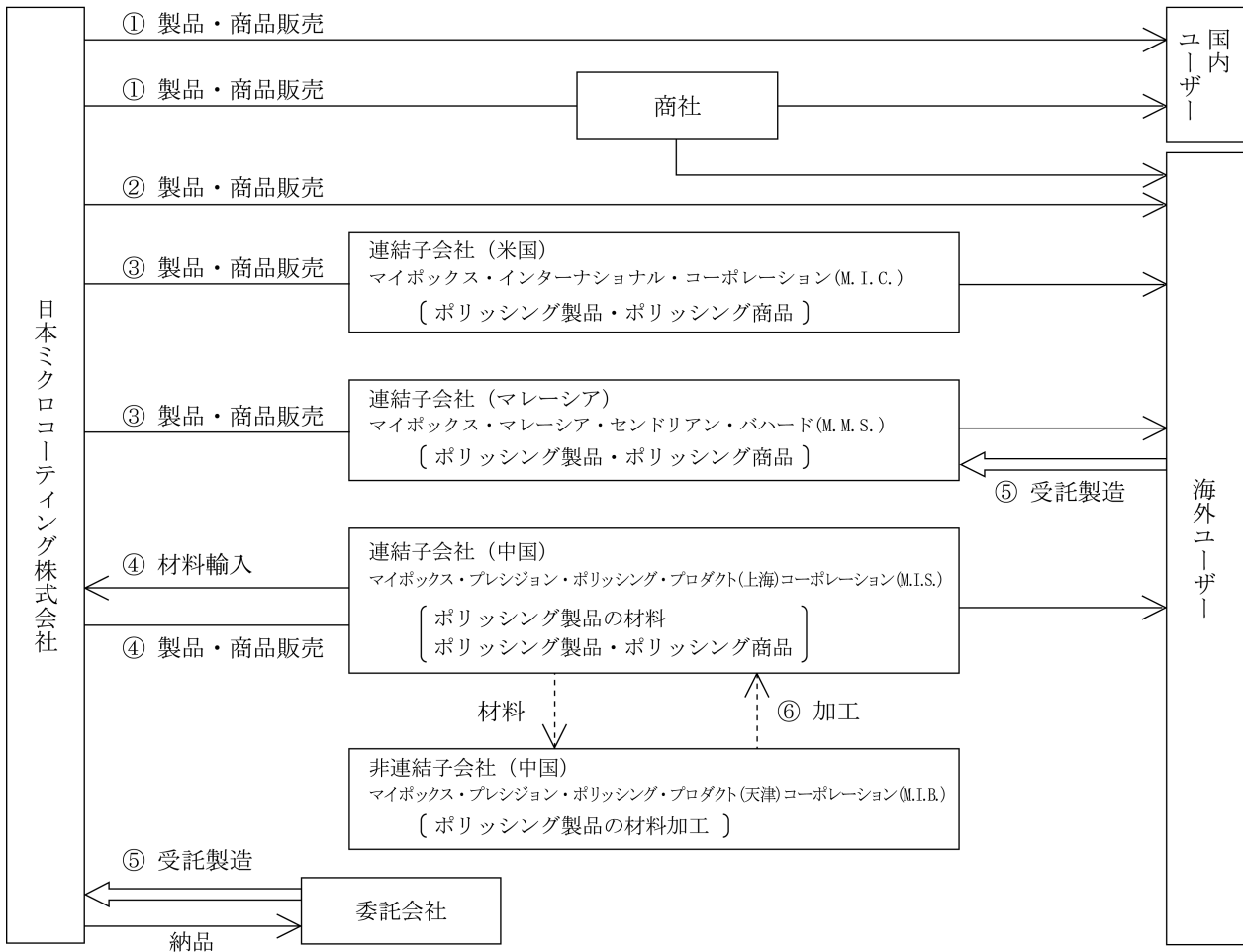
主要な製品は、ポリッシングフィルム、ポリッシングリキッド、CMP用パッド、受託製造等であります。

2. ポリッシング商品

主要な商品は、ポリッシングマシン、ポリッシングパッド、ルブリカント（潤滑油）等であります。これらは、当社が企画・設計したものを外部に製造委託し、当社のブランドで販売をしているものです。

(3) 当社グループの事業内容及び当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

[事業系統図]



- (注) ① 当社の製品・商品を国内ユーザーに直接販売するルートと商社経由で国内並びに海外ユーザーに販売するルートを表わしています。
- ② 当社の製品・商品を海外ユーザーに直接販売するルートを表わしています。
- ③ 当社の製品・商品を子会社を通じて海外ユーザーに販売するルートを表わしています。子会社にはスリット(カット)工場があり、当社から販売されるポリッシングフィルム原反のスリットを行っております。
- ④ 当社子会社を通じて原材料等の輸入及び当社の製品・商品を海外ユーザーに販売するルートを表わしています。
- ⑤ 委託会社からの注文により、コーティング加工・スリット加工を行い、その製品を納品する受託製造ルートを表わしています。
- ⑥ 当社、連結子会社の製品の原材料を子会社にて加工し、その材料を納入するルートを表わしています。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ナノサーフェス・テクノロジー・ソリューション (Nano Surface Technology Solutions) として「ナノサーフェス*」を追求することを事業領域としております。

*：「ナノサーフェス (NanoSurface)」は、ナノレベル以下の微細な表面性を意味する造語で、当社の登録商標であります。

*：「ナノ」とはナノメートルを意味し、ナノメートルとは10億分の1メートルの単位であります。

例えば、1万メートル上空の飛行機から地上にある1センチメートル角の文字を読み取る世界であります。

お客様の技術開発ニーズを具現化するためには、決して「NO」と言わず、あらゆるニーズに潜むわずかな可能性にも果敢にチャレンジし、お客様に「喜んでいただく」「満足していただく」という顧客満足第一主義を貫くことが、結果として、当社の技術力を高め、質の高い、強い会社を作り上げるものと考えております。

当社は、「Speed・Quality・Cost」の他に「Environment (環境)」を重視し、地球・地域社会と共生しながら、環境にやさしい企業を目指し、変化するお客様の要望や技術変化、市場動向を敏感に捉え、常に企業自身が変化し続けなければ企業は存続できないと考えております。変化し続けながら顧客満足第一主義を貫き、21世紀のナノサーフェス・テクノロジー・ソリューションとしてのオンリーワン企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする指標としては、営業活動と財務活動を含む企業の経常的な経営活動から生み出される企業収益を意味する経常利益を経営指標とし、目標値としては売上高経常利益率15%以上を目指しております。また、各部門単位では、一人あたり付加価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、先行市場が必要とする技術を開発し、その技術を先行市場に提供することによって先行者利益を享受すること、また、競争関係の激しい成熟市場ではニッチ市場にフォーカスし、競争市場を乗り切り残存者利益を得られるようなポジショニングを目指します。

21世紀はナノテクノロジーの時代です。ナノテクノロジーは次代の産業を牽引する基幹技術であると位置付け、当社は、特に「ナノサーフェス」、ナノテクノロジーにより完成された部品、部材のナノオーダー以下の表面コントロールをするための消耗品・資材やシステムを提供する一方、ナノレベルの塗布法による薄膜形成や当社自身で「ナノサーフェス」にしたものを、お客様に提供するビジネス等を強化・拡大していく方針であります。

当社は研磨とコーティングを中心とした高度な専門性の高い技術を追求・提案するなかで、「ナノサーフェス」という新しい価値を創造し、世界から認められるグローバル企業を展望しております。また、当社のコア技術をエレクトロニクス分野以外のニッチ市場にも提供し、エレクトロニクス業界の景気変動に左右されにくい経営基盤を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

1. 顧客に密着したビジネスの構築

当社グループが企業価値の増大を実現していくためには、継続的な成長と企業を取り巻く環境の変化に素早く対応することが課題と考えております。

お客様のニーズを的確につかみ・お客様のご要望に素早く対応するため、技術開発ができる者が営業を行うCST (Customer Satisfaction with Technology) 体制を強化し、単にモノを売る営業ではなく、技術を理解し、開発に携り、品質評価もできる営業がお客様の要望する内容を理解し、その解決策を提案できる体制をとっております。

お客様が求める技術開発のスピードアップと将来の技術変化を敏感に察知し、当社のコア技術との融合を目指し、将来技術の開発を含め「テクニカルセンター部門」を創設いたしました。

常にお客様の立場に立った視点で、ナノサーフェス・ソリューションを提供・提案することにより、お客様の満足と信頼を得るよう努めております。

2. 製造のグローバル化

当社グループは、製品・商品の販売価格下落と原材料価格の上昇に対処すべく、生産の最適化を図るため製造拠点の見直しを行い、ポリッシングリキッド製造の一部をマレーシアの連結子会社M. M. S. で開始しました。

また、ポリッシングフィルムの後加工や研磨機製造を中国上海の連結子会社M. I. S. に一部移管をいたしました。中国天津の非連結子会社においては、ポリッシングフィルムの製造工場を、本年中に立ち上げるスケジュールで動いております。

これらによって、コストの競争力を強化し、お客様へのサービス向上に努めております。

3. 付加価値の強化

一人当たりの付加価値増加に取り組んでおります。

生産性の向上、コスト削減、などにより製造原価の改善効果は見え始めましたが、一方、研究開発費や人件費の増加により、一人当たりの付加価値の改善が課題となっております。

ゼネラル・マネージャー制の導入を行い、意思決定の迅速化と責任体制の明確化を行い、コスト意識醸成に努めております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,241,718		1,695,741		△1,545,977	
2 受取手形及び売掛金	※3	3,115,764		1,995,385		△1,120,379	
3 たな卸資産		904,459		1,705,331		800,871	
4 繰延税金資産		159,823		145,665		△14,158	
5 その他		143,052		169,249		26,197	
貸倒引当金		△5,816		△8,798		△2,981	
流動資産合計		7,559,002	54.8	5,702,574	47.6	△1,856,427	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	5,636,958		5,692,644		55,686	
(2) 機械装置及び運搬具		1,361,121		1,543,974		182,852	
(3) その他		402,966		414,894		11,927	
減価償却累計額		△3,727,243		△4,172,972		△445,728	△195,262
(4) 土地	※1			1,444,289			—
有形固定資産合計		5,118,094	37.1	4,922,831	41.1	△195,262	
2 無形固定資産							
(1) その他		114,091		228,756		114,664	
無形固定資産合計		114,091	0.8	228,756	1.9	114,664	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1 ※4	543,435		661,319		117,884	
(2) 繰延税金資産		209,418		222,657		13,239	
(3) その他		272,144		254,911		△17,233	
貸倒引当金		△11,497		△11,777		△280	
投資その他の資産合計		1,013,500	7.3	1,127,111	9.4	113,610	
固定資産合計		6,245,686	45.2	6,278,699	52.4	33,012	
資産合計		13,804,689	100.0	11,981,274	100.0	△1,823,414	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,229,405		657,143		△572,261	
2 短期借入金	※1	1,669,861		450,000		△1,219,861	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	609,438		488,773		△120,665	
4 未払法人税等		216,454		59,192		△157,261	
5 賞与引当金		130,000		120,000		△10,000	
6 役員賞与引当金		—		17,000		17,000	
7 その他		468,248		276,297		△191,950	
流動負債合計		4,323,407	31.3	2,068,407	17.2	△2,255,000	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	912,564		1,123,798		211,234	
2 退職給付引当金		191,682		202,513		10,830	
3 未払役員退職慰労金		315,217		311,050		△4,167	
4 繰延税金負債		10,782		13,991		3,209	
固定負債合計		1,430,246	10.4	1,651,353	13.8	221,107	
負債合計		5,753,653	41.7	3,719,761	31.0	△2,033,892	
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※5	2,953,700	21.4	—	—	—	
III 利益剰余金		3,368,329	24.4	—	—	—	
IV その他有価証券評価 差額金		82,194	0.6	—	—	—	
V 為替換算調整勘定		128,527	0.9	—	—	—	
VI 自己株式	※6	△480,415	△3.5	—	—	—	
資本合計		8,051,035	58.3	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,804,689	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	—	—	1,998,700	16.7	—	
2	資本剰余金	—	—	2,953,700	24.7	—	
3	利益剰余金	—	—	3,550,825	29.6	—	
4	自己株式	—	—	△481,141	△4.0	—	
	株主資本合計	—	—	8,022,084	67.0	—	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	—	—	66,695	0.6	—	
2	為替換算調整勘定	—	—	172,733	1.4	—	
	評価・換算差額等合計	—	—	239,428	2.0	—	
	純資産合計	—	—	8,261,513	69.0	—	
	負債純資産合計	—	—	11,981,274	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			8,966,039	100.0		8,329,063	100.0		△636,975
II 売上原価			5,591,198	62.4		5,277,546	63.4		△313,651
売上総利益			3,374,840	37.6		3,051,516	36.6		△323,323
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造運搬費		137,491			128,263			△9,227	
2 給与・賞与		797,528			705,037			△92,490	
3 賞与引当金繰入額		40,014			30,600			△9,414	
4 役員賞与引当金繰入額		—			17,000			17,000	
5 退職給付費用		13,914			17,670			3,756	
6 減価償却費		98,283			114,740			16,457	
7 研究開発費	※1	515,483			706,968			191,485	
8 その他		920,885	2,523,600	28.1	812,454	2,532,735	30.4	△108,431	9,135
営業利益			851,240	9.5		518,780	6.2		△332,459
IV 営業外収益									
1 受取利息		3,815			8,688			4,873	
2 受取賃貸料		21,832			19,807			△2,024	
3 為替差益		41,052			3,510			△37,542	
4 その他		29,139	95,839	1.1	34,037	66,044	0.8	4,898	△29,795
V 営業外費用									
1 支払利息		48,020			36,313			△11,707	
2 その他		2,062	50,083	0.6	7,310	43,623	0.5	5,247	△6,460
経常利益			896,996	10.0		541,202	6.5		△355,794

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		1,677			—			△1,677	
2 固定資産売却益	※2	1,801			—			△1,801	
3 ゴルフ会員権売却益		500	3,978	0.0	—	—	—	△500	△3,978
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	705			—			△705	
2 固定資産除却損	※4	30,243			2,488			△27,755	
3 貸倒引当金繰入額		—			280			280	
4 ゴルフ会員権売却損		595			—			△595	
5 たな卸資産廃棄損		70,992	102,536	1.1	—	2,768	0.0	△70,992	△99,767
税金等調整前 当期純利益			798,438	8.9		538,433	6.5		△260,005
法人税、住民税 及び事業税		225,827			183,690			△42,137	
法人税等調整額		42,986	268,814	3.0	13,869	197,559	2.4	△29,117	△71,254
当期純利益			529,624	5.9		340,873	4.1		△188,750

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		2,953,700
II	資本剰余金期末残高		2,953,700
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		3,071,020
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	529,624	
2	連結子会社増加による 増加額	400	530,024
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	194,891	
2	役員賞与金	37,000	
3	自己株式処分差損	824	232,716
IV	利益剰余金期末残高		3,368,329

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,998,700	2,953,700	3,368,329	△480,415	7,840,313
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△132,377	—	△132,377
役員賞与	—	—	△26,000	—	△26,000
当期純利益	—	—	340,873	—	340,873
自己株式の取得	—	—	—	△725	△725
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	182,496	△725	181,770
平成19年3月31日残高(千円)	1,998,700	2,953,700	3,550,825	△481,141	8,022,084

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	82,194	128,527	210,722	8,051,035
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△132,377
役員賞与	—	—	—	△26,000
当期純利益	—	—	—	340,873
自己株式の取得	—	—	—	△725
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△15,498	44,205	28,706	28,706
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△15,498	44,205	28,706	210,477
平成19年3月31日残高(千円)	66,695	172,733	239,428	8,261,513

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		798,438	538,433	△260,005
2 減価償却費		485,482	496,431	10,949
3 賞与引当金の増減額(減少:△)		△15,000	△10,000	5,000
4 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	17,000	17,000
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		23,358	10,830	△12,527
6 受取利息及び受取配当金		△10,563	△15,942	△5,378
7 支払利息		48,020	36,313	△11,707
8 為替差損益(差益:△)		1,784	5,112	3,328
9 売上債権増減額(増加:△)		3,976	1,120,379	1,116,403
10 たな卸資産増減額(増加:△)		236,417	△800,871	△1,037,289
11 仕入債務増減額(減少:△)		△118,508	△572,261	△453,753
12 前受金の増減額(減少:△)		△57,968	△2,192	55,775
13 役員賞与の支払額		△37,000	△26,000	11,000
14 その他		153,587	△122,616	△276,204
小計		1,512,025	674,615	△837,409
15 利息及び配当金の受取額		10,492	15,883	5,390
16 利息の支払額		△44,388	△35,444	8,943
17 法人税等の支払額		△441,868	△352,309	89,558
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,036,261	302,744	△733,516
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△2,448	△64	2,384
2 投資有価証券の取得による支出		△15,280	△14,085	1,194
3 有形固定資産の取得による支出		△616,345	△280,916	335,428
4 有形固定資産の売却による収入		10,263	—	△10,263
5 無形固定資産の取得による支出		△38,495	△157,504	△119,009
6 子会社設立による支出		△64,310	—	64,310
7 子会社に対する増資による支出		—	△129,934	△129,934
8 その他投資の増減額(増加:△)		4,137	△9,190	△13,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		△722,479	△591,697	130,781
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		119,861	300,000	180,138
2 短期借入金の返済による支出		—	△1,519,861	△1,519,861
3 長期借入れによる収入		100,000	700,000	600,000
4 長期借入金の返済による支出		△770,374	△609,431	160,943
5 自己株式の売却による収入		10,296	—	△10,296
6 自己株式の取得による支出		△70,445	△725	69,720
7 親会社による配当金の支払額		△194,543	△132,268	62,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		△805,206	△1,262,285	△457,079
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		45,246	5,196	△40,050
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△446,178	△1,546,042	△1,099,864
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,482,764	3,095,669	△387,094
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		59,083	—	△59,083
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,095,669	1,549,626	△1,546,042

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社数 3社 連結子会社名はマイボックス・インターナショナル・コーポレーション、マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーションであります。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったマイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーションは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社数 3社 連結子会社名はマイボックス・インターナショナル・コーポレーション、マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーションであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のマイボックス・インターナショナル・コーポレーション及びマイボックス・マレーシア・センドリアン・パハード、マイボックス・プレシジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーションの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のマイボックス・インターナショナル・コーポレーション及びマイボックス・マレーシア・センドリアン・パハード、マイボックス・プレシジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーションの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ. デリバティブ取引 時価法 ハ. たな卸資産 (イ)製品、商品(機械を除く)、半製品、仕掛品及び原材料 当社は総平均法に基づく原価法 連結子会社においては、先入先出法等による低価法 (ロ)商品(機械) 個別法に基づく原価法 (ハ)貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 イ. 有形固定資産 当社は定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～20年 工具器具備品 2年～20年	イ. 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ取引 同左 ハ. たな卸資産 (イ)製品、商品(機械を除く)、半製品、仕掛品及び原材料 同左 (ロ)商品(機械) 同左 (ハ)貯蔵品 同左 イ. 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>ニ. 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方法の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少としておりましたが、当連結会計年度より発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,000千円減少しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ホ. 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、社内規程に基づく期末要支給額を引当て計上しておりましたが、平成16年4月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成17年6月21日開催の定時株主総会において、取締役、監査役に対し、退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額315,217千円を固定負債の「未払役員退職慰労金」として計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p>	<p>———</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ハ. ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準)	当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	—	当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,261,513千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
(たな卸資産廃棄損)	—	従来、たな卸資産廃棄損は特別損失として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、在庫水準の適正管理を徹底してきたことにより、廃棄対象となるたな卸資産が経常的に発生されるものに限定され、その原価性が明瞭になったことによるものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は16,731千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少しておりますが、特別損失も同額減少しているため、税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">456,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">458,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">133,787千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">426,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">648,520千円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">313,046千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 10%; margin-left: 20px;"/> <p>※4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">64,310千円</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数 普通株式 10,696,320株</p> <p>※6 当社の保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">513,458株</td> </tr> </table> <hr style="width: 10%; margin-left: 20px;"/>	建物及び構築物	456,790千円	土地	458,937千円	投資有価証券	133,787千円	短期借入金	426,107千円	1年以内返済予定 長期借入金	247,680千円	長期借入金	648,520千円	受取手形割引高	313,046千円	投資有価証券(株式)	64,310千円	普通株式	513,458株	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">438,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">458,937千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">238,760千円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">299,984千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,764千円</td> </tr> </table> <p>※4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">194,245千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 10%; margin-left: 20px;"/> <p>7 コミットメントライン契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	438,904千円	土地	458,937千円	1年以内返済予定 長期借入金	58,440千円	長期借入金	238,760千円	受取手形割引高	299,984千円	受取手形	26,764千円	投資有価証券(株式)	194,245千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,000,000千円
建物及び構築物	456,790千円																																						
土地	458,937千円																																						
投資有価証券	133,787千円																																						
短期借入金	426,107千円																																						
1年以内返済予定 長期借入金	247,680千円																																						
長期借入金	648,520千円																																						
受取手形割引高	313,046千円																																						
投資有価証券(株式)	64,310千円																																						
普通株式	513,458株																																						
建物及び構築物	438,904千円																																						
土地	458,937千円																																						
1年以内返済予定 長期借入金	58,440千円																																						
長期借入金	238,760千円																																						
受取手形割引高	299,984千円																																						
受取手形	26,764千円																																						
投資有価証券(株式)	194,245千円																																						
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																						
借入実行残高	一千円																																						
差引額	1,000,000千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 515,483千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 706,968千円
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 16千円 機械装置及び運搬具 1,663千円 その他 122千円 <hr/> 計 1,801千円	<hr/>
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 705千円 <hr/> 計 705千円	<hr/>
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 20,310千円 機械装置及び運搬具 9,014千円 その他 918千円 <hr/> 計 30,243千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,139千円 機械装置及び運搬具 532千円 その他 816千円 <hr/> 計 2,488千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,696,320	—	—	10,696,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	513,458	900	—	514,358

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,377	13.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,637	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,241,718千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△146,049千円</u> 現金及び現金同等物 <u><u>3,095,669千円</u></u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,695,741千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△146,114千円</u> 現金及び現金同等物 <u><u>1,549,626千円</u></u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社の企業集団は、すべて同一セグメントに属するポリッシング製品・商品の製造・販売を行っており、当該事業以外のものがないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,955,562	859,569	1,150,907	8,966,039	—	8,966,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	974,962	72,148	250,156	1,297,267	(1,297,267)	—
計	7,930,524	931,717	1,401,064	10,263,306	(1,297,267)	8,966,039
営業費用	6,152,426	1,000,875	1,383,387	8,536,688	(421,889)	8,114,798
営業利益又は 営業損失(△)	1,778,098	△69,157	17,677	1,726,617	(875,377)	851,240
II 資産	12,768,424	474,123	1,128,184	14,370,732	(566,043)	13,804,689

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… マレーシア・中国・その他アジア諸国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は813,779千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は738,630千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,067,191	845,592	1,416,279	8,329,063	—	8,329,063
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,046,722	69,904	545,839	1,662,466	(1,662,466)	—
計	7,113,914	915,497	1,962,118	9,991,530	(1,662,466)	8,329,063
営業費用	5,980,572	935,108	1,796,806	8,712,487	(902,204)	7,810,282
営業利益又は 営業損失(△)	1,133,341	△19,611	165,312	1,279,042	(760,261)	518,780
II 資産	10,800,165	542,761	1,473,995	12,816,922	(835,648)	11,981,274

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… マレーシア・中国・その他アジア諸国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は790,281千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は727,385千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	633,316	2,500,499	55,774	3,189,590
II 連結売上高(千円)	—	—	—	8,966,039
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1	27.9	0.6	35.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… マレーシア・中国・その他アジア諸国

(3) その他の地域 …… ヨーロッパ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	744,949	2,155,150	71,397	2,971,496
II 連結売上高(千円)	—	—	—	8,329,063
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	25.9	0.9	35.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… マレーシア・中国・その他アジア諸国

(3) その他の地域 …… ヨーロッパ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	966,898	357,725	609,173	機械装置及び運搬具	1,037,020	474,950	562,069
その他(工具器具備品)	240,893	112,916	127,977	その他(工具器具備品)	198,566	128,199	70,367
合計	1,207,792	470,641	737,150	合計	1,235,586	603,149	632,437
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
204,976千円				208,757千円			
1年超				1年超			
555,479千円				447,472千円			
合計				合計			
760,456千円				656,230千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
197,819千円				230,568千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
180,257千円				210,394千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
20,456千円				19,931千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	M. I. B.	中国天津市	1,640 千米ドル	ポリッシング製品	直接 100%	当社ポリッシング製品の材料加工。役員の兼任3人あり。	商品の売上	153	—	—
							原材料の仕入	636	—	—
							増資の引受	129,934	投資 有価証券	194,245

(注) 1 上記子会社の名称は下記のとおりであります。

M. I. B. マイボックス・プレシジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション

2 (取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ① 海外取引のため、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
- ② 市場価格等を勘案して合理的に決定しております。
- ③ 増資の引受は、上記子会社の増資を引受けたものであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未実現たな卸資産売却益	41,640千円	未実現たな卸資産売却益	54,568千円
	未払事業税損金不算入額	20,354千円	未払事業税損金不算入額	6,299千円
	未払役員退職慰労金損金不算入額	128,293千円	未払役員退職慰労金損金不算入額	126,597千円
	退職給付引当金損金不算入額	78,014千円	退職給付引当金損金不算入額	82,422千円
	その他	157,351千円	賞与引当金損金不算入額	48,840千円
	繰延税金資産合計	<u>425,654千円</u>	その他	95,369千円
			繰延税金資産合計	<u>414,098千円</u>
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	△56,413千円	その他有価証券評価差額金	△45,775千円
	その他	△10,782千円	その他	△13,991千円
	繰延税金負債合計	<u>△67,195千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△59,767千円</u>
	繰延税金資産の純額	<u>358,459千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>354,330千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に算入されない項目	1.4%	交際費等永久に算入されない項目	3.5%
	税額控除の適用による減額	△5.6%	税額控除の適用による減額	△4.5%
	在外子会社の税率差	△2.6%	在外子会社の税率差	△13.3%
	その他	△0.2%	受取配当金の連結消去に伴う影響	9.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.7%</u>	その他	1.1%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.7%</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	25,237	163,845	138,607
合計	25,237	163,845	138,607

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	315,280
子会社株式 非上場株式	64,310

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	25,237	137,709	112,472
合計	25,237	137,709	112,472

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	329,365
子会社株式 非上場株式	194,245

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	<p>取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連であり金利スワップ取引であります。</p>
2	<p>取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、主に将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>
3	<p>取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、主に金利関連であり借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
4	<p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、当社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行・証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p>
5	<p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当部門の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	<p>取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連であり金利スワップ取引であります。</p>
2	<p>取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、主に将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>
3	<p>取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、主に金利関連であり借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
4	<p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、当社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行・証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p>
5	<p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当部門の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">191,682千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	退職給付引当金	191,682千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">202,513千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	退職給付引当金	202,513千円				
退職給付引当金	191,682千円								
退職給付引当金	202,513千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,114千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,114千円</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	32,114千円	(2)退職給付費用	32,114千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,798千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,798千円</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	37,798千円	(2)退職給付費用	37,798千円
(1)勤務費用	32,114千円								
(2)退職給付費用	32,114千円								
(1)勤務費用	37,798千円								
(2)退職給付費用	37,798千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	788円09銭	1株当たり純資産額	811円39銭
1株当たり当期純利益	49円30銭	1株当たり当期純利益	33円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49円28銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	8,261,513
普通株式に係る純資産額(千円)	—	8,261,513
普通株式の発行済株式数(株)	—	10,696,320
普通株式の自己株式数(株)	—	514,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	10,181,962

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	529,624	340,873
普通株式に係る当期純利益(千円)	503,624	340,873
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	26,000	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,000	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,216,265	10,182,432
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	2,666	—
普通株式増加数(株)	2,666	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月22日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 81,000株 平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 109,000株	平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 109,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業部門別の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
ポリッシング製品	6,830,605	7,552,299

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 ポリッシング商品部門においては、生産はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における事業部門別の商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
ポリッシング商品	1,263,200	1,318,087

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 ポリッシング製品部門においては、商品仕入はありません。

(3) 受注状況

当社グループは、すべての製品について見込生産を行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における事業部門別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
ポリッシング製品	6,933,985	6,692,038
ポリッシング商品	2,032,053	1,637,024
合 計	8,966,039	8,329,063

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
J S R 株式会社	1,783,261	19.8
株式会社荏原製作所	1,008,925	11.2
		1,828,404
		21.9
		—
		—

- 2 株式会社荏原製作所は、当連結会計年度の販売実績が当該販売実績に対する割合が10%未満となったため記載しておりません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,952,273		1,329,561		△1,622,711	
2 受取手形	※8	161,224		165,860		4,636	
3 売掛金	※4	2,832,980		1,835,763		△997,217	
4 商品		43,756		91,420		47,663	
5 製品		69,814		132,898		63,083	
6 半製品		142,752		169,937		27,184	
7 原材料		327,076		184,868		△142,208	
8 仕掛品		79,432		656,456		577,023	
9 貯蔵品		28,814		64,662		35,847	
10 前渡金		29,653		21,000		△8,653	
11 前払費用		42,176		41,670		△506	
12 繰延税金資産		93,572		79,769		△13,803	
13 未収入金		52,674		169,754		117,079	
14 その他		8,819		8,500		△319	
貸倒引当金		△2,430		△5,543		△3,113	
流動資産合計		6,862,595	50.6	4,946,581	42.2	△1,916,014	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	5,216,634		5,262,112		45,477	
減価償却累計額		△2,359,683	2,856,951	△2,610,188	2,651,924	△250,504 △205,027	
(2) 構築物	※1	224,814		225,190		376	
減価償却累計額		△137,477	87,337	△150,606	74,584	△13,128 △12,752	
(3) 機械及び装置		1,026,881		1,192,563		165,682	
減価償却累計額		△732,562	294,318	△813,244	379,319	△80,681 85,000	
(4) 車両運搬具		30,624		30,624		—	
減価償却累計額		△20,528	10,096	△23,928	6,696	△3,400 △3,400	
(5) 工具器具備品		309,478		332,582		23,103	
減価償却累計額		△250,226	59,252	△272,213	60,368	△21,987 1,116	
(6) 土地	※1		1,444,289		1,444,289	—	
(7) 建設仮勘定			18,463		—	△18,463	
有形固定資産合計		4,770,709	35.2	4,617,182	39.4	△153,526	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		6,502		4,005		△2,497	
(2) ソフトウェア		21,589		221,867		200,277	
(3) ソフトウェア仮勘定		83,065		—		△83,065	
(4) 電話加入権		1,763		1,763		—	
無形固定資産合計		112,920	0.8	227,636	1.9	114,715	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	479,125		467,074		△12,050	
(2) 関係会社株式		882,686		1,012,621		129,934	
(3) 長期前払費用		35,396		8,661		△26,734	
(4) 繰延税金資産		209,418		221,204		11,785	
(5) 保険積立金		162,637		162,637		—	
(6) ゴルフ会員権		19,143		24,143		5,000	
(7) その他		48,229		45,830		△2,399	
貸倒引当金		△11,497		△11,777		△280	
投資その他の資産合計		1,825,140	13.4	1,930,396	16.5	105,256	
固定資産合計		6,708,770	49.4	6,775,215	57.8	66,444	
資産合計		13,571,366	100.0	11,721,796	100.0	△1,849,569	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,260,134		692,452		△567,681	
2 短期借入金	※1	1,550,000		450,000		△1,100,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	609,438		488,773		△120,665	
4 未払金		327,768		124,349		△203,419	
5 未払費用		57,712		38,920		△18,791	
6 未払法人税等		204,500		56,000		△148,500	
7 預り金		30,514		23,205		△7,309	
8 賞与引当金		130,000		120,000		△10,000	
9 役員賞与引当金		—		17,000		17,000	
10 その他		253		10,495		10,241	
流動負債合計		4,170,321	30.7	2,021,196	17.2	△2,149,124	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	912,564		1,123,798		211,234	
2 退職給付引当金		191,682		202,513		10,830	
3 未払役員退職慰労金		315,217		311,050		△4,167	
固定負債合計		1,419,463	10.5	1,637,361	14.0	217,897	
負債合計		5,589,785	41.2	3,658,558	31.2	△1,931,226	
(資本の部)							
I 資本金	※5	1,998,700	14.7	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,953,700		—		—	
資本剰余金合計		2,953,700	21.8	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		60,000		—		—	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		2,410,000		—		—	
3 当期末処分利益		957,402		—		—	
利益剰余金合計		3,427,402	25.2	—	—	—	
V その他有価証券評価 差額金		82,194	0.6	—	—	—	
VI 自己株式	※6	△480,415	△3.5	—	—	—	
資本合計		7,981,580	58.8	—	—	—	
負債・資本合計		13,571,366	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,998,700	17.1	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	2,953,700	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	2,953,700	25.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	60,000	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	2,510,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	955,284	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	3,525,284	30.0	—	—
4 自己株式		—	—	△481,141	△4.1	—	—
株主資本合計		—	—	7,996,542	68.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	66,695	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	66,695	0.6	—	—
純資産合計		—	—	8,063,238	68.8	—	—
負債純資産合計		—	—	11,721,796	100.0	—	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1						
1 製品売上高		6,392,812		5,989,462		△403,349	
2 商品売上高		1,645,375	8,038,187	1,438,504	7,427,967	△206,870	△610,220
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		179,700		69,814		△109,885	
(2) 当期製品製造原価		3,678,810		3,877,705		198,894	
合計		3,858,510		3,947,520		89,009	
(3) 製品期末たな卸高		69,814		132,898		63,083	
製品売上原価		3,788,696		3,814,621		25,925	
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		123,935		43,756		△80,178	
(2) 当期商品仕入高	※1	1,263,014		1,214,451		△48,563	
合計		1,386,949		1,258,207		△128,742	
(3) 商品期末たな卸高		43,756		91,420		47,663	
商品売上原価		1,343,193	5,131,889	1,166,787	4,981,408	△176,405	△150,480
売上総利益			2,906,298		2,446,558		△459,739
36.2							
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売手数料		69,877		57,247		△12,630	
2 荷造運搬費		125,599		120,960		△4,638	
3 役員報酬		144,450		155,750		11,300	
4 給料・賞与		475,916		373,265		△102,650	
5 賞与引当金繰入額		40,014		30,600		△9,414	
6 役員賞与引当金繰入額		—		17,000		17,000	
7 退職給付費用		13,914		17,670		3,756	
8 貸倒引当金繰入額		—		3,113		3,113	
9 減価償却費		72,562		88,444		15,882	
10 消耗品費		53,026		32,010		△21,016	
11 旅費交通費		99,020		84,330		△14,689	
12 研究開発費	※2	510,546		697,404		186,857	
13 その他		585,595	2,190,524	472,953	2,150,752	△112,641	△39,771
営業利益			715,774		295,805		△419,968
8.9							
IV 営業外収益	※1						
1 受取利息		610		992		381	
2 受取配当金		6,748		128,470		121,722	
3 受取賃貸料		10,777		7,698		△3,078	
4 為替差益		48,315		16,370		△31,945	
5 その他		14,840	81,292	15,859	169,390	1,018	88,098
1.0							
V 営業外費用							
1 支払利息		46,292		34,524		△11,767	
2 その他		2,059	48,352	7,204	41,728	5,144	△6,623
0.6							
経常利益			748,714		423,468		△325,246
9.3							
VI 特別利益	※3						
1 貸倒引当金戻入益		933		—		△933	
2 固定資産売却益		1,073		—		△1,073	
3 ゴルフ会員権売却益		500	2,506	—	—	△500	△2,506
0.0							

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
Ⅶ 特別損失									
1 固定資産売却損	※4	705			—			△705	
2 固定資産除却損	※5	29,498			985			△28,512	
3 貸倒引当金繰入額		—			280			280	
4 ゴルフ会員権売却損		595			—			△595	
5 たな卸資産廃棄損		12,295	43,093	0.5	—	1,265	0.0	△12,295	△41,828
税引前当期純利益			708,128	8.8		422,202	5.7		△285,925
法人税、住民税 及び事業税		209,511			153,289			△56,222	
法人税等調整額		43,572	253,084	3.1	12,654	165,944	2.3	△30,918	△87,140
当期純利益			455,043	5.7		256,258	3.4		△198,784
前期繰越利益			503,183			—			—
自己株式処分差損			824			—			—
当期未処分利益			957,402			—			—

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			957,402
II 利益処分数額			
1 配当金		132,377 (1株につき13円)	132,377
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		26,000 (—)	26,000
3 任意積立金 別途積立金		100,000	100,000
III 次期繰越利益			699,025

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,998,700	2,953,700	2,953,700
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
役員賞与	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,998,700	2,953,700	2,953,700

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	60,000	2,410,000	957,402	3,427,402	△480,415	7,899,386
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△132,377	△132,377	—	△132,377
役員賞与	—	—	△26,000	△26,000	—	△26,000
別途積立金の積立	—	100,000	△100,000	—	—	—
当期純利益	—	—	256,258	256,258	—	256,258
自己株式の取得	—	—	—	—	△725	△725
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	100,000	△2,118	97,881	△725	97,156
平成19年3月31日残高(千円)	60,000	2,510,000	955,284	3,525,284	△481,141	7,996,542

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	82,194	82,194	7,981,580
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△132,377
役員賞与	—	—	△26,000
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	256,258
自己株式の取得	—	—	△725
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△15,498	△15,498	△15,498
事業年度中の変動額合計(千円)	△15,498	△15,498	81,657
平成19年3月31日残高(千円)	66,695	66,695	8,063,238

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ取引 時価法	(1) デリバティブ取引 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品(機械を除く)、製品、半製品、仕掛品及び原材料 総平均法に基づく原価法 (2) 商品(機械) 個別法に基づく原価法 (3) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法	(1) 商品(機械を除く)、製品、半製品、仕掛品及び原材料 同左 (2) 商品(機械) 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～20年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度末に見合う分を計上しております。 (会計方法の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少としておりましたが、当事業年度より発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、社内規程に基づく期末要支給額を引当て計上していましたが、平成16年4月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成17年6月21日開催の定時株主総会において、取締役、監査役に対し、退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額315,217千円を固定負債の「未払役員退職慰労金」として計上しております。</p>	<p>—</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を摘要したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準)	<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	—	<p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,063,238千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
(たな卸資産廃棄損)	—	<p>従来、たな卸資産廃棄損は特別損失として処理しておりましたが、当事業年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、在庫水準の適正管理を徹底してきたことにより、廃棄対象となるたな卸資産が経常的に発生されるものに限定され、その原価性が明瞭になったことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は16,731千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少しておりますが、特別損失も同額減少しているため、税引前当期純利益に対する影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">448,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">458,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">133,787千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">426,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">648,520千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>保証類似行為残高</p> <p>子会社の金融機関からの借入金に対し、以下の金額について経営指導念書等を差入れております。 マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">119,861千円 (8,170千人民元)</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">313,046千円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">267,109千円</td> </tr> </table> <p>※5 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">42,780,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,696,320株</td> </tr> </table> <p>※6 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">513,458株</td> </tr> </table> <p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に、時価を付したことにより増加した純資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">82,194千円</td> </tr> </table>	建物	448,903千円	構築物	7,887千円	土地	458,937千円	投資有価証券	133,787千円	短期借入金	426,107千円	1年以内返済予定 長期借入金	247,680千円	長期借入金	648,520千円	119,861千円 (8,170千人民元)	受取手形割引高	313,046千円	売掛金	267,109千円	普通株式	42,780,000株	普通株式	10,696,320株	普通株式	513,458株	82,194千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">432,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">458,937千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">238,760千円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">299,984千円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">330,686千円</td> </tr> </table> <p>※8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,764千円</td> </tr> </table>	建物	432,149千円	構築物	6,755千円	土地	458,937千円	1年以内返済予定 長期借入金	58,440千円	長期借入金	238,760千円	受取手形割引高	299,984千円	売掛金	330,686千円	受取手形	26,764千円
建物	448,903千円																																										
構築物	7,887千円																																										
土地	458,937千円																																										
投資有価証券	133,787千円																																										
短期借入金	426,107千円																																										
1年以内返済予定 長期借入金	247,680千円																																										
長期借入金	648,520千円																																										
119,861千円 (8,170千人民元)																																											
受取手形割引高	313,046千円																																										
売掛金	267,109千円																																										
普通株式	42,780,000株																																										
普通株式	10,696,320株																																										
普通株式	513,458株																																										
82,194千円																																											
建物	432,149千円																																										
構築物	6,755千円																																										
土地	458,937千円																																										
1年以内返済予定 長期借入金	58,440千円																																										
長期借入金	238,760千円																																										
受取手形割引高	299,984千円																																										
売掛金	330,686千円																																										
受取手形	26,764千円																																										

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
	<p>9 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="855 416 1401 517"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円						
借入実行残高	一千円						
差引額	1,000,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引 売上高 861,883千円 仕入高 140,249千円 販売手数料 66,425千円	※1 関係会社との取引 売上高 1,047,347千円 仕入高 323,369千円 販売手数料 36,042千円 受取配当金 121,216千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 510,546千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 697,404千円
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 103千円 車両運搬具 116千円 工具器具備品 853千円 <hr/> 計 1,073千円	—————
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 307千円 車両運搬具 397千円 <hr/> 計 705千円	—————
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 20,310千円 機械及び装置 8,332千円 車両運搬具 24千円 工具器具備品 830千円 <hr/> 計 29,498千円	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 446千円 機械及び装置 532千円 工具器具備品 6千円 <hr/> 計 985千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	513,458	900	—	514,358

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">963,645</td> <td style="text-align: right;">356,370</td> <td style="text-align: right;">607,275</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,253</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">240,893</td> <td style="text-align: right;">112,916</td> <td style="text-align: right;">127,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,207,792</td> <td style="text-align: right;">470,641</td> <td style="text-align: right;">737,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">204,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">555,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760,456千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">197,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">180,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,456千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	963,645	356,370	607,275	車両運搬具	3,253	1,355	1,897	工具器具備品	240,893	112,916	127,977	合計	1,207,792	470,641	737,150	1年内	204,976千円	1年超	555,479千円	合計	760,456千円	支払リース料	197,819千円	減価償却費相当額	180,257千円	支払利息相当額	20,456千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,033,766</td> <td style="text-align: right;">472,943</td> <td style="text-align: right;">560,822</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,253</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">198,566</td> <td style="text-align: right;">128,199</td> <td style="text-align: right;">70,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,235,586</td> <td style="text-align: right;">603,149</td> <td style="text-align: right;">632,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">208,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">447,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656,230千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">230,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">210,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,931千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	1,033,766	472,943	560,822	車両運搬具	3,253	2,006	1,247	工具器具備品	198,566	128,199	70,367	合計	1,235,586	603,149	632,437	1年内	208,757千円	1年超	447,472千円	合計	656,230千円	支払リース料	230,568千円	減価償却費相当額	210,394千円	支払利息相当額	19,931千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	963,645	356,370	607,275																																																														
車両運搬具	3,253	1,355	1,897																																																														
工具器具備品	240,893	112,916	127,977																																																														
合計	1,207,792	470,641	737,150																																																														
1年内	204,976千円																																																																
1年超	555,479千円																																																																
合計	760,456千円																																																																
支払リース料	197,819千円																																																																
減価償却費相当額	180,257千円																																																																
支払利息相当額	20,456千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	1,033,766	472,943	560,822																																																														
車両運搬具	3,253	2,006	1,247																																																														
工具器具備品	198,566	128,199	70,367																																																														
合計	1,235,586	603,149	632,437																																																														
1年内	208,757千円																																																																
1年超	447,472千円																																																																
合計	656,230千円																																																																
支払リース料	230,568千円																																																																
減価償却費相当額	210,394千円																																																																
支払利息相当額	19,931千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税損金不算入額		未払事業税損金不算入額
	20,354千円		6,299千円
	未払役員退職慰労金 損金不算入額		未払役員退職慰労金 損金不算入額
	128,293千円		126,597千円
	退職給付引当金損金不算入額		退職給付引当金損金不算入額
	78,014千円		82,422千円
	その他		賞与引当金損金不算入額
	132,740千円		48,840千円
	繰延税金資産合計		その他
	359,404千円		82,589千円
			繰延税金資産合計
			346,749千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△56,413千円		△45,775千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△56,413千円		△45,775千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	302,990千円		300,973千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	1.5%		
	税額控除の適用による減額		
	△6.3%		
	その他		
	△0.2%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	35.7%		

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	781円27銭	1株当たり純資産額	791円91銭
1株当たり当期純利益	42円00銭	1株当たり当期純利益	25円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41円99銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	8,063,238
普通株式に係る純資産額(千円)	—	8,063,238
普通株式の発行済株式数(株)	—	10,696,320
普通株式の自己株式数(株)	—	514,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	10,181,962

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	455,043	256,258
普通株式に係る当期純利益(千円)	429,043	256,258
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	26,000	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,000	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,216,265	10,182,432
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	2,666	—
普通株式増加数(株)	2,666	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月22日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 81,000株 平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 109,000株	平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 109,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

7 その他

該当事項はありません。